

氏名(本籍)	和田健(茨城県)
学位の種類	博士(文学)
学位記番号	博乙第2078号
学位授与年月日	平成16年12月31日
学位授与の要件	学位規則第4条第2項該当
審査研究科	人文社会科学研究科
学位論文題目	高度経済成長下における農村・農協の関わりと協業関係に関する民俗学的研究
主査	筑波大学教授 博士(文学) 真野俊和
副査	筑波大学教授 理学博士 石井英也
副査	筑波大学教授 博士(文学) 古家信平
副査	大東文化大学教授 博士(文学) 高桑守

論文の内容の要旨

本研究は、高度経済成長下の農村・農協の関わり方と、農業の生産現場に見られる協業関係のあり方が、いかなる相互作用のもとにあったかを究明しようとするものである。すなわち著者は、畑作農村における生産者同士の様々な協業関係がいかにして形成され生産活動を支えてきたかという問題を、農家にとっては生活の場でもある農村集落と、農業経営体としての農家の連合である農協との関係を軸にして分析しようとする。本論は序章と終章を含めて計7つの章で構成されており、各章の内容は以下の通りである。

序章「問題の所在と目的」では、民俗学における社会組織研究の限界、柳田國男の示した産業組合論の現的位置づけ、さらに守田志郎が示した農業近代化論批判の持つ意味の3点を整理した。それにより高度経済成長下の農協・農村の抱えた問題点について、収穫後の作業技術(ポストハーベスト技術)を含めた考察の必要性を示し、その視点に基づいた民俗誌的記述の重要性を示した。そしてここで示した観点に基づき、第1～3章および第4～5章に大きく分けて、それぞれの事例を民俗誌的に記述することにより、出荷体制に関わる農協とムラをめぐる協業関係の構築の様相を考察したいとした。

第1章「大規模産地化した農村の労働と協業関係－茨城県岩井市を例として－」では、1960～70年代にかけて農協の合併により大規模出荷集団を結成した、岩井市農協園芸部の形成過程を考察した。同園芸部は高度経済成長期の野菜栽培農業地帯の産地化に成功した組織と位置づけられるが、その目的を達成する戦略として2つの特徴が明らかにされた。第1は農繁・農閑期をなくして年間の生産サイクルを均一化させ、常時安定出荷できる栽培計画を示したこと、第2は翌日の出荷量を正確に把握するため、各農家に対して1日の農作業計画の目安を積極的に示したことである。かつて個々の農家がトマトやレタスで成功し、周りの農家も栽培をはじめ集団化していったが、新作物の「商品」化もこのように組織的な協業性を前提に成り立っていたという。そのため一方では、農家が主体的に試行錯誤できる余地は少なくなったという点も指摘された。

第2章「流通の統合にのったムラ－木間ヶ瀬集落の事例－」では、「園芸部」統合に積極的に関わってきた出荷組合と、その基盤となった木間ヶ瀬集落との関わりを検証した。木間ヶ瀬集落は明治期に千葉県から茨城県側に飛び地編入された小集落で、編入以降に自分たちの祭礼を作ったり神社を創設したりするなど、

独自の集落形成を行ってきた。農作業や冠婚葬祭の場面においては積極的な協同労働が緊密に行われ、新作物の栽培研究も行われていた。なかでもレタス作りの先駆者が中心となってムラ内に出荷組合マルキを作り、市場情報の把握と運送手段の確保、そして栽培技術をたがいに共有する関係をいち早く作り上げていた。その後農協「園芸部」に積極的に参加し、大規模出荷集団の運営に大きく関わることとなった。この事例は、相当な労苦の中で作り上げてきた村内の協同意識が、大規模産地化を試みる農協「園芸部」の意志と合致したことによる積極的な統合参加であると位置づけられるとする。

第3章「流通から離反したムラー下出島集落の事例ー」では、「園芸部」統合から後に離反していった出荷組合と、その基盤となった下出島集落との関わりを検証した。下出島集落は5つの本分家関係を中心にした協同労働慣行が1960年代頃まで存在し、労働力の結集と交換を行っていた。「園芸部」参加を契機に、他集落農家との協同出荷作業を行うことになるが、規格・等級検査の徹底に対して疑問を持つ農家が現れ、従来通りの近隣親類同士の協同を訴え、「園芸部」から離反してムラ内に新たに出荷組合マルシマを結成した。この集落の場合は、従来より行われてきたムラ内の協業関係の持つ意味を判断根拠にしながらか、「園芸部」に対して離反する意志を示した事例と位置づけられるとする。

第4章「収穫後における検査・流通の選択と農協の関わりー茨城県牛久市を例としてー」では、大規模産地化を行わなかった旧牛久市農協を事例に、その要因について検証した。旧牛久市農協は1960～70年代において、旧4農協の合併によって成立したが、それぞれで主要生産物が違うことから、統一した作物による大規模産地化を進めることができなかった。また合併後も旧4農協間のバランスを取ることを重要視したため、合併農協として統一した考えのもとでの産地化を行わなかったといえる。そのため全組合員農家の出荷作物をめぐる営農の統率よりもむしろ、旧4農協および農村・農家それぞれの事情や意志を優先する運営であったと特徴づけた。

第5章「大規模産地化を選ばなかったムラー牛久市下根集落の事例ー」では、そのような農協運営に関わる、甘藷生産・出荷を行う協同組織マルシモと、その基盤になった下根集落を対象にして、結成契機を見ながら検証した。マルシモは農協を通じた補助金により甘藷の貯蔵施設を作り、出荷組合を中心とした協業関係を形成してきた。その要因は、参加農家が青年会活動を中心とした甘藷栽培と出荷の協同化をいち早く行っていたことや、甘藷の作付け栽培に秀でた技術力のある人物がいて、その人物が中心となって出荷組織を形成したことがあげられる。また大規模産地化をせずに下根集落というムラの枠に限り活動を展開した要因は、古くから共有地を中心とした試作活動を行い、あわせてそこに甘藷の貯蔵施設が建設できたところにある。マルシモの協業関係は、従来のムラ内の関係を生かしながらも、技術力を高品位に維持して出荷活動を行った事例に位置づけられるとする。

以上の事例提示に基づき、終章「本稿の結論と今後の課題」では、協業関係構築の様相を、高度経済成長期をはさんだ1960～70年代の農業環境と関連させて以下のように論じた。本稿で取り上げた3つの出荷組合の事例では、近代化、産地化、合理化という大きな流れの中にありながらも、自分たちの歴史的背景に基づいた対応をとってきたという。すなわち農家、農村の農協への対応は、生活者が今一度自分たちの歴史やムラ内におけるつきあいのあり方を再確認しながら、それぞれの状況に応じた協業関係の再構築を行い、農協組織に対しては、統合（第2章）、離反（第3章）、活用（第5章）といったさまざまな選択が行われたのであると結論づけている。

審 査 の 結 果 の 要 旨

本論文は、具体的な2農協、3集落＝出荷組合における事例調査を踏まえながら、農業生産活動がどのように行われているかを分析した労作である。その学術的意義は次のようにまとめることができよう。

第1は、日本民俗学における従来の生業研究が、直接の生産活動のみに視野を限定してきたのに対し、生産から出荷にいたるまでの一連の流れのなかでそれを把握した点である。このように総合的なとらえ方をすることによって、より現実に即した生業研究の方向性を示したといえる。

第2は、従来の生産組織の研究が、農村における伝統的な家連合論や村落構造論のなかで終始してきた。それに対し本論文は、民俗学が軽視してきた農業協同組合のような国の政策と結びつく生産組織といえども、旧来の地域社会と別なものとしては存在し得ないということを明らかにした。そしてこの視点をもつことにより、生業研究を高度経済成長期という歴史性のなかでとらえることができるようになった。

第3に、農村研究あるいは生業研究という問題関心のなかで、営農リーダーといった個人が果たした役割、あるいは個人の心情といった要因の位置づけに注目した点である。民俗学における問題設定が従来ともすればその集団的性格に傾きがちであったのに対し、このような「個」への着目はきわめて新鮮であり、民俗学そのものに対する強い刺激になるであろう。

他方で本論文の問題点も、若干指摘しておきたい。

第1は、上記第3点の指摘にもかかわらず、その視点がなお一部分にとどまってしまったことである。ここでとりあげられたすべての農村＝出荷組合において、共通した視点での考察がなされていたら、本論文で示された結論はより豊かなものになったであろうと惜まれる。

第2は、本論文でとりあげられた地域がおかれた地理的条件への考察が、必ずしも十分ではなかった点である。これらの地域はすべて都心から50キロメートルの距離におさまる範囲内にあったが、本論文で得られた結果がたまたまそのような地理的条件の故なのか、それとも高度経済成長期の日本において普遍的に見いだしうることであるのか、著者の今後の研究に期待したいところである。

よって、著者は博士（文学）の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。